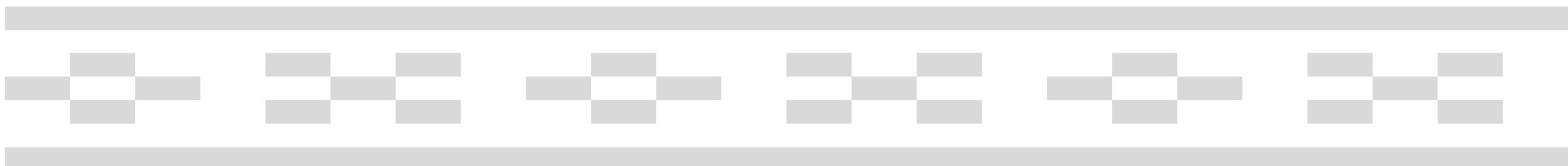


令和8年度当初予算(案) 概要 【部局別】



令和8年2月
 沖縄県
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

目 次

知事公室	1
総務部	2
企画部	4
環境部	6
生活福祉部	8
こども未来部	10
保健医療介護部	12
農林水産部	13
商工労働部	16
文化観光スポーツ部	18
土木建築部	22
教育委員会	24
公安委員会	25
病院事業局	26
企業局	27

知事公室 令和8年度当初予算（案）の概要（56.8億円）

対前年度比3.5億円(5.8%)減（R7 当初予算額：60.3億円）

1 基地問題の解決 1.8億円(R7: 1.6億円)

【主な事業】

- ① 基地関係業務費【継続】59百万円
政府への要請活動及び知事訪米の実施等
- ② 基地対策調査費【継続】68百万円
沖縄の米軍基地問題等に関する調査、情報発信、米国関係者等とのネットワーク維持に向けた活動等
- ③ 辺野古新基地建設問題対策事業【継続】42百万円
知事トークキャラバン及び弁護士等への個別相談等
- ④ 米軍基地形成史の学び推進事業【継続】13百万円
県内外の学生による戦後史学習・基地視察等



2 危機管理・消防防災 34.0億円(R7:36.6億円)

【主な事業】

- ① 不発弾等処理事業費【継続】3,002百万円
埋没不発弾等の探査、発掘等に関すること
- ② 危機管理・国民保護対策事業費【継続・拡充】44百万円
沖縄県国民保護共同訓練（国重点）の実施・Jアラート機器整備等
- ③ 消防防災ヘリコプター整備推進事業【継続】9百万円
消防防災ヘリ導入に向けた各種規約・要綱の検討、調査業務等



3 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信・継承 4.5億円(R7:5.5億円)

【主な事業】

- ① 第32軍司令部壕保存・公開事業【継続】71百万円
第32軍司令部壕の保存・公開に向けた第1坑口発掘調査や展示施設基本計画の検討の実施
- ② 国際平和研究機構（仮称）設置検討事業【新規】13百万円
国際平和研究機構（仮称）の設置に向けた有識者会議及び調査等の実施
- ③ 平和行政における新たな基金設置可能性調査事業【新規】6百万円
県の平和行政にかかる多様な財源確保のあり方の調査検討の実施
- ④ 沖縄県平和ガイド人材育成事業【新規】25百万円
平和ガイドの実態調査及び人材育成支援の実施



4 地域外交の展開 1.0億円(R7: 1.1億円)

【主な事業】

- ① 万国津梁フォーラム開催事業【継続】13百万円
有識者等による地域外交に関するフォーラムの実施
- ② 沖縄県地域外交人材育成事業【新規】29百万円
地域外交に資するグローバル（国際的）人材の育成の実施
- ③ 地域外交推進事業【継続】54百万円
海外自治体との連携、アドバイザリーポート、海外事務所の活動推進



5 広報・広聴、その他 15.6億円(R7: 15.6億円)

【主な事業】

- ① 広報活動事業費【継続・拡充】118百万円※スキチャレA.Iを活用した県HP検索支援実証事業及びSNS運用者の養成等
- ② 特命推進事業【継続】29百万円



【総務部】令和8年度一般会計当初予算(案)の概要

令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増減額	増減率
2,000.3億円	1,821.5億円	178.8億円	9.8%

※うち、職員費・公債費、諸支出金、予備費:1,587億円

<令和8年度当初予算の考え方>

- 災害や危機事案の発生時に迅速かつ的確に対応するため、防災危機管理センター棟(仮称)の整備を進めるとともに、本庁舎(行政棟)など老朽化した県有施設の改修による長寿命化・省エネ化、利便性の向上等、県民への安全・安心なサービスを提供する。
- 私立学校の経営の安定及び教育の質の向上を図るため、学校法人等に対して運営費等を助成するとともに、家庭の教育費負担の軽減を図るため、給食費支援の小学校への対象拡充、高等学校等の授業料及び通学費支援を行い教育の機会均等を図る。
- 公文書館に収蔵している琉球政府関係文書等をデジタル化するとともに、米国国立公文書館から沖縄関係資料を収集し、これらをインターネットで公開することにより、県民等が効果的に活用できる環境を整備する。
- 宿泊税の円滑な実施に向けた県税システムの改修及び県内に宿泊する者への税制に関する広報、特別徴収義務者(宿泊事業者)に対する説明会や周知活動を行うための経費、体制の整備を行う。
- 多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上を図るため、スマート県庁の構築及び持続可能な行政運営の構築を目指とする「新沖縄県行政運営プログラム」に掲げた取組を推進する。
- 高度化、多様化する行政課題に対応し、「新・沖縄21世紀ビジョン」の施策展開に資する人材の確保・育成を図るとともに、障がいを有する職員も含めた働きやすい職場環境づくり等に取り組む。

安全・安心に暮らせる沖縄へ

県有財産の効率的管理・運用



【主な取り組み】

- 1 本庁舎(行政棟)の改修
- 2 防災危機管理センター棟(仮称)の整備
- 3 公共施設マネジメントの推進

「誰一人取り残さない沖縄らしい社会」の実現に 向けたあらゆる世代への支援

私学の振興



【主な取り組み】

- 1 私立学校を設置する学校法人等への支援
- 2 私立学校生徒への授業料及び通学費等支援
- 3 私立小・中学校に通う生徒の給食費支援

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

歴史資料の保存・編集・活用



【主な取り組み】

- 1 琉球政府関係文書のデジタル化・インターネット公開
- 2 在米沖縄関係資料の収集・公開

行財政改革の推進

【主な取り組み】

- 1 宿泊税の円滑な実施に向けた体制整備
- 2 行政改革の推進

人材確保・働きやすい職場環境の整備



【主な取り組み】

- 3 人材確保
- 4 働きやすい職場環境の整備
- 5 メンタルヘルス対策

安全・安心に暮らせる沖縄へ

県有財産の効率的管理・運用(128億円)

(1) 本庁舎(行政棟)改修事業 **3,504百万円**(2,986百万円) 【拡】

本庁舎の設備の更新等による長寿命化・省エネ化に加え、県民の利便性の向上、執務環境の改善等を図るため、改修工事を実施する。

(2) 防災危機管理センター棟(仮称)整備事業 【拡】

5,829百万円(2,002百万円)



災害時における本庁機能の継続、防災危機管理に関する研修等の機能を備えた防災危機管理センター棟(仮称)を整備する。

(3) 公共施設マネジメント推進事業 **3,499百万円**(5,172百万円)

公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントを推進する。



「誰一人取り残さない沖縄らしい社会」の実現に向けたあらゆる世代への支援

私学の振興 (162億円)

(4) 私立学校等教育振興費 **2,919百万円**(2,783百万円)



教育内容の充実、学校経営の安定化を図る。

(5) 高等学校等就学支援金事業 **11,308百万円**(4,141百万円) 【拡】

私立高等学校等に通う生徒の授業料負担の軽減を図る。



(6) 私立専修学校授業料等減免事業 **1,881百万円**(1,505百万円)

専修学校に修学する生徒の授業料等の負担軽減を図る。

(7) 私立学校通学費負担軽減事業(補助) **45百万円**(42百万)(ソ)

私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒の通学費支援を行う。

(8) 私立学校給食費支援事業 **94百万円**(76百万円) 【拡】



私立小・中学校に通う生徒の学校給食費の負担軽減を図る。

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

歴史資料の保存・編集・活用 (1.1億円)

(9) 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業

琉球政府関係文書のデジタル化及び **96百万円**(96百万円)(ソ) インターネット公開を行う。

(10) 在米沖縄関係資料収集公開事業 **12百万円**(12百万円)(ソ)

米国国立公文書館から収集した沖縄関係資料を翻訳・目録整理し、インターネット公開を行う。



行財政改革の推進 (4億円)

(11) 宿泊税運営体制整備事業 **390百万円** 【新】

関係者(観光客及び特別徴収義務者)に対する周知広報活動及び県税システム等の改修を行う。。

(12) 行政改革推進費 **11百万円**(10百万円)

若手職員が提案する「業務改善提案スキーム＆チャレンジ」等の業務プロセスの見直し等に取り組み行政運営の質の向上を図る。

人材確保・働きやすい職場環境の整備 (1.9億円)

(13) 人材確保に要する経費 **63百万円**(48百万円) 【拡】

・人材確保事業

戦略的広報とエンゲージメント創出研修等を新規実施し、人材の確保と定着を図り、安定した公務執行体制の維持を図る。

・障害者活躍推進事業

会計年度任用職員(障害枠)を採用するとともに、相談・支援体制の充実を図る。



(14) 働きやすい職場環境の整備に要する経費 **10百万円**(5百万円) 【拡】

業務時間外の自動音声案内と通話録音システムの導入。

ハラスマント防止体制の強化に向けた外部相談窓口の設置。



(15) メンタルヘルス対策に要する経費 **24百万円**(24百万円)

職員のメンタルヘルス等の健康管理を行い、その保持増進をサポート。

(16) 県職員研修費

95百万円(91百万円)
階層別研修、特別研修、eラーニング研修などを組合せ、幅広い職員研修を実施。

企画部 令和8年度当初予算（案）の概要

令和8年度当初予算（案） 400.6億円(393.8億円) 対前年度比 +6.8億円、+1.7%

<令和8年度当初予算の考え方>

- ・離島・過疎地域の振興を図るために、移動における負担軽減、交流促進のほか、住宅確保や生活コストの負担軽減をはじめとした定住条件整備等に取り組む。
- ・「次世代交通ビジョンおきなわ（仮称）」の策定、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの早期導入に向けた取組に加え、交通事業者の運転手等確保支援、中・高校生や高齢者等を対象としたバス・モノレール半額実証事業など、公共交通の維持・確保等に取り組む。
- ・DXの推進を図るため、庁内の伴走支援を行うための体制を強化するとともに、市町村に対する支援の強化及び人材育成研修の拡充を図る。
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の推進については、計画策定後の社会情勢の変化等を踏まえた5年以内見直しに向けて取り組む。

1 離島・過疎地域の振興



62.7億円(61.4)

(1) 離島住民の航路、空路における交通コスト負担軽減

離島住民等の割高な航空運賃及び船賃の低減することにより、移動にもなる負担を軽減する。

【沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業】 35.6億円(38.4億円) -2.8億円

(2) 離島・過疎地域との交流促進・関係人口の創出

離島・過疎地域の「関係人口」の創出や離島・本島へ児童派遣を行う。

【離島とのつながり促進事業】 93.3百万円(92.9百万円) +0.4百万円

(3) 離島・過疎地域の定住条件整備等

離島・過疎地域の住宅確保及び生活コストの負担軽減等に係る取組を推進するとともに、市町村における持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けた支援を行う。

新【離島住宅整備コスト負担軽減事業】 13.1百万円(0百万円)

新【離島の生活環境改善支援事業】 17.1百万円(0百万円)

新【離島・過疎地域空き家活用緊急支援事業】 43.1百万円(0百万円)

【移住定住促進事業】 93百万円(93百万円)

拡【市町村行政体制整備・広域連携支援事業】 68.7百万円(39.6百万円) +29.1百万円

新【離島町村担い手確保支援事業】 9百万円(0百万円)

2月補正【小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業】 57百万円

2 交通体系の整備



34.2億円(30.3)

(1) 「次世代交通ビジョンおきなわ（仮称）」の策定、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入調査など、利便性の高い交通体系の整備に向けた取組

中南部都市圏全体の渋滞緩和、公共交通空白地域の課題解決等に向け「次世代交通ビジョンおきなわ（仮称）」の策定に取り組むとともに、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた調査、移動手段の確保に不利性を有する中・高校生や高齢者等を対象としたバス・モノレール半額実証事業を行う。

新【次世代交通ビジョンおきなわ（仮称）策定】 30百万円(0百万円)

新【道路整備と一体となった交通体系検討事業】 28百万円(0百万円)

新【交通困難者公共交通利用促進実証事業】 218百万円(0百万円)

【新たな公共交通システム導入促進事業】 100百万円(194百万円) -94百万円

11月補正【地域循環バス等実証事業】 1.6億円

(2) シームレスな陸上交通体系の構築

協力型バスレーン実証事業や連結バスの導入可能性調査、ノンステップバスの導入などに取り組むとともに、バス停上屋やデジタルサイネージの整備、バスロケーションシステムの高度化を実施する。

拡【シームレスな陸上交通体系構築事業】 103百万円(76百万円) +27百万円

新【交通サービス利便向上促進事業】 34百万円(0百万円)

(3) 公共交通の維持・確保、利便性向上

公共交通を支えるバス運転手や船員などの専門人材の確保に向けた支援を行うとともに、生活バス路線や広域的なコミュニティバスの維持・確保に向けた支援や離島航空路・航路等の維持・確保に向けた支援を行う。

拡【交通事業者運転手等確保支援事業】 29百万円(20百万円) +9百万円

【バス路線補助事業費】 2.5億円(1.9億円) +0.6億円

【離島空路確保対策事業費】 3.2億円(4.2億円) -1億円

【離島航路補助事業費】 9.2億円(8.4億円) 0.8億円

11月補正【小規模離島等航空路線維持事業（物価高騰支援）】 10.3億円

11月補正【離島航路燃料サーチャージ支援事業】 1億円

3 科学技術の振興

8.1億円(5.4)

(1) 先端医療分野におけるイノベーション創出拠点の形成

高付加価値産業の創出に向け、先端医療分野において、県内大学等の研究シーズを活用して事業化を目指す研究開発への補助などを行う。

新【沖縄先端医療技術基盤形成促進事業】 2.7億円(0億円) + 2.7億円

(2) OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

科学技術によるイノベーションの創出を促進するためOIST・琉大・高専等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から応用・事業化研究まで段階に応じた支援を行う。

【沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業】 2.8 億円(2.9億円) -0.1億円

拡【県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討支援事業】 55 百万円(24百万円) + 31百万円

4 DXの推進、情報通信基盤の整備

26.9億円 (31.4)

(1) 全庁的なDX関連施策の推進、市町村のDX推進支援

AI等のデジタル技術を活用し、「沖縄県DX推進計画」に掲げた各部局のDX関連施策を推進するとともに、小規模自治体に対して、外部デジタル人材の派遣、人材育成等の支援を行う。

【DX技術アドバイザリーコンサルテーション事業】 31百万円(31百万円)

拡【DX人材確保育成市町村支援事業】 91百万円(87百万円)+4百万円

(2) 業務効率化ツールの導入による庁内DXの推進

業務効率化に資するため、職員の共同作業や情報共有を促進するコミュニケーションツール等を導入する。

(生成AIサービスの活用・RPAツールの活用、コラボレーションツール)

拡【全庁共通システム整備費】 4.3億円(0.9億円) +3.5億円

(3) 情報通信基盤の整備

県と市町村を結び、各種行政情報システムを支える重要な通信基盤である

「沖縄県総合行政情報通信ネットワーク」の設備機器等を更改する。

【総合行政情報通信ネットワーク更改事業】 0.16億円(1.57億円) -1.41億円
(R6~R11：総事業費118億円)

5 駐留軍用地跡地の有効利用の促進

47.1億円(40.1)

・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用推進

返還後の跡地開発を円滑に推進するため、跡地内で予定する公共施設用地の先行取得を行うほか、返還予定の6施設が連携した跡地利用の方向性を示す構想や各跡地がもたらす経済効果の調査等を行う。

拡【特定駐留軍用地等内土地取得事業等】 45.5億円(39.4億円) +6.1億円

拡【駐留軍用地跡地利転用促進事業】 71百万円(41百万円) +30百万円

【大規模駐留軍用地跡地利用推進費】 88百万円(25百万円) +63百万円

6 新・基本計画の推進等

1.2億円(1.2)

(1) 新・基本計画の5年以内見直しに向けた取組等

新・基本計画の見直しにあたり、沖縄県振興審議会による調査・審議を行うほか、沖縄振興税制等の活用に向けた広報を行う。

【振興推進事業費】 64百万円(67百万円) - 3百万円

(2) SDGsの推進

多様な主体の参画促進及び取組の見える化を行うとともに、県内のSDGsの取組をVLR（自発的自治体レビュー）等により国内外へ情報発信し、新たなネットワークとの連携・協働の促進、取組加速化を図る。

【SDGs推進事業】 56百万円(52百万円) + 4百万円

7 沖縄振興特別推進交付金（市町村）

173.3億円(171)

・沖縄振興特別推進交付金の市町村交付分

沖縄振興に資する事業を市町村が自主的な選択に基づいて実施するため、沖縄振興特別推進交付金の市町村分を交付する。

環境部 令和8年度当初予算の概要

令和8年度 当初予算額 37.5億円
(R7:36.6億円 対前年度 85百万円増 2.3%増)

環境部の主な事業

世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



①島しょ型資源循環社会構築事業

66百万円

本県におけるプラスチックやバイオマスのリサイクル体制の構築に向けて、モデル事業の実施を通してリサイクル方法や水平展開の手法等を検討する

②プラスチック問題対策普及啓発事業

11百万円

プラスチックごみ削減に向けて、県が策定した指針に基づき、県民のライフスタイルの見直しや事業者の自主的な取組を促進する



③EVバス導入によるGX推進事業

73百万円

地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス・観光バス、送迎バス等)の電動化に係る補助を実施



④離島・過疎地域におけるEV導入推進事業

15百万円

離島・過疎地域におけるEV・PHEV車の導入及び充電設備の設置に係る補助を実施

⑤温室効果ガス削減伴走支援制度構築等事業

9百万円

新規

県内企業が自ら脱炭素化に取り組むための課題の抽出・整理・解決策等の取組に対する伴走支援制度のあり方を検討する



自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

⑥世界自然遺産保全・適正利用推進事業

256百万円

拡充

世界自然遺産地域の自然環境の保全及び適正利用の両立を図り、登録5周年を契機に鹿児島県等と共同でその価値と保全の重要性を啓発する



⑦マングース対策事業

115百万円

拡充

沖縄島北部地域でのマングース完全排除に向けて、捕獲作業や防除を強化するとともに、現状把握や課題整理を行う

⑧沖縄県版レッドデータブック改訂業務

16百万円

絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に向けて、現地調査、編集作業等を行う

⑨外来種対策事業

380百万円

重点対策種の防除、重点予防種のモニタリング、普及啓発等を実施する

⑩国立自然史博物館誘致推進事業

87百万円

拡充

国立自然史博物館の県内への設立誘致実現のため、シンポジウムの開催や県民会議等と連携し、さらなる機運醸成を図るとともに、国への働きかけ等を行う

環境部の主な事業

持続可能な海洋共生社会の構築



⑪海岸漂着物等地域対策推進事業

296百万円

拡充

漂着ごみの回収・処理、漂着状況のモニタリング調査、普及啓発等の発生抑制対策を実施



⑫サンゴ礁保全・再生総合対策事業

72百万円

拡充

サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の実施、保全再生活動の普及に係る取組を行う



⑬赤土等流出防止総合対策事業

247百万円

拡充

河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組を実施



健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

(狂犬病対策及び動物の愛護・管理の促進)



⑭動物適正飼養推進事業費

27百万円



負傷動物の収容や犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等により、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図る

米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決



⑮基地周辺環境対策推進事業

59百万円

返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施



⑯有機フッ素化合物残留実態調査事業

10百万円

PFOS等の指針値を超過した地点の汚染源の特定に向けた調査、土壤中のPFOS等の汚染原因の推定等のため情報収集等の調査を実施

【生活福祉部】令和8年度一般会計当初予算(案)の概要

令和8年度当初予算案 412.8億円
(対前年度28.7億円増、7.5%増)

() 内の金額は令和7年度当初予算額

1. 地域福祉に関する取組

23.3 億円 (19.4億円)

○民生委員活動や生活福祉資金の貸付、地域福祉に関する施策等の推進

- ・地域福祉推進事業費 <187百万円>
社会福祉協議会等への支援や日常生活自立支援事業等の推進
- ・民生委員事業費 <87百万円>
民生委員・児童委員活動の推進や研修等の実施
民生委員・児童委員の担い手確保に向けた市町村事業に対する補助
- ・生活福祉資金貸付事業費 <19百万円>
低所得世帯等に対し、資金貸付と相談・支援による生活安定を図る貸付制度の実施
- ・災害時要配慮者支援事業 <12百万円>
災害時要配慮者に対する避難支援、福祉支援体制の整備等の実施

- 【拡充】**・重層的支援体制整備事業（市町村事業）<439百万円>
市町村における重層的支援体制構築に向けた後方支援事業



←民生委員活動風景（フードバンクへの協力）



↑民生委員活動風景（避難所設置講習）



←民生委員のキャラクター 沖縄県版ミンジー

2. 生活保護、援護等に関する取組

114.8 億円 (115.4億円)

○生活保護、生活困窮者への自立支援、戦没者遺族等への援護

- ・生活保護援護費 <10,416百万円>
被保護世帯への生活扶助費等各扶助費の支給
- ・生活困窮者自立支援事業 <264百万円>
生活困窮者の相談支援や就労準備支援等を実施
離島地域等の支援を強化し、早期自立を支援
- ・生活困窮者住居確保給付金 <11百万円>
離職等により収入が減少した生活困窮者への家賃や、
廉価な家賃の住宅への転居費用を支給
- ・慰靈等事業費 <47百万円>
沖縄全戦没者追悼式の開催、各県慰靈祭及び各団体慰靈祭への対応等を実施
- ・戦没者遺骨収集事業費 <30百万円>
戦没者の遺骨の収容、遺骨収集ボランティア団体への支援等を実施
- ・対馬丸遭難者慰藉事業費 <50百万円>
対馬丸遭難者への鎮魂、遺族の福祉の向上等に関する取組を実施



生活困窮者の相談業務→



↑対馬丸記念館（那覇市若狭）

3. 障害福祉に関する取組

264.0億円（244.5億円）



○障害者の社会参加の促進、地域生活への支援、障害のある人もない人も暮らしやすい共生社会の実現に向けた施策の推進等を実施

- ・障害者介護給付費等事業費 <21,399百万円>
自立支援給付費等の支給に係る市町村への負担金の支給
- ・重度心身障害者（児）医療費助成事業費 <1,280百万円>
重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対する補助
- ・障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 <69百万円>
障害のある人との共生社会の推進等に資する施策の実施
- ・障害者芸術文化活動支援センター事業 <10百万円>
芸術文化活動を行う障害者等を支援するための拠点の設置・運営
- 【新規】・障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業 <16百万円>
介護ロボットを活用した障害福祉現場の負担軽減など生産性向上を図る事業者に対する補助



↑心の輪を広げる体験作文・障害者週間スターの表彰式の様子



↑第61回沖縄県身体障害者スポーツ大会アーチェリー競技の様子



↑ココロつながるプロジェクトイベントのチラシ

4. 生活の安全・安心に関する取組

10.7億円（4.8億円）



○消費者行政や食品ロス削減の推進、犯罪被害者等への支援、飲酒運転根絶に関する施策等の推進

【拡充】・消費者行政活性化事業 <44百万円>

消費者被害拡大防止のための消費者啓発・教育の推進、市町村へ消費生活相談体制強化等のための補助金交付、及び食品ロス削減の広報啓発等の実施

【拡充】・犯罪被害者等支援推進事業費 <28百万円>

犯罪被害者等の経済的・精神的被害の回復を支援するための対応窓口の設置、見舞金の支給等
犯罪被害者等支援に係る多機関ワンストップサービスの運用

・飲酒運転のない社会環境づくり事業 <7百万円>

飲酒運転の根絶を図ることを目的とした広報・啓発活動等の実施

・ちゅらさん運動推進事業 <2百万円>

犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」の推進

・災害援護費 <536百万円>

全国の被災者生活再建支援基金への拠出金等



↑「沖縄県犯罪被害者等支援ワンストップサービスセンター」看板掲揚式の様子

←オキナワモーターショー2025における飲酒運転根絶の啓発活動の様子

【こども未来部】令和8年度一般会計当初予算(案)の概要

令和8年度当初予算案 551.7億円

(対前年度+51.5億円、10.3%増)

誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現

< 551.7億円 > (500.2億円) () は令和7年度当初予算額



＜子どもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進＞

62.7億円 (57.8億円)

子どもの貧困解消に向けた取組 <19.3億円> (15.9億円)

(居場所、学習支援、県民運動等)

【拡充】・子どもの貧困対策市町村支援事業	326百万円
【拡充】・沖縄子どもの貧困緊急対策事業	411百万円
【拡充】・拠点型子どもの居場所運営事業 【新規】拠点型子どもの居場所（北部圏域）設置	103百万円
【拡充】・沖縄子どもの未来県民会議負担金事業 【拡充】大学等進学サポート事業	130百万円
【拡充】・子育て総合支援事業	612百万円

(食支援等)

【新規】・ふるさと納税活用こども応援事業	10百万円
ふるさと納税を活用した子どもの居場所への食料品提供支援	
【新規】・子育て・若者世帯食支援活動等応援事業	147百万円
子育て世帯等へ食支援を行う民間団体へ食料品や生活物資を配布	
【拡充】・つながり・つなぐ支援の輪構築事業	32百万円



ひとり親家庭等の自立支援関係 <42.2億円> (40.7億円)

【新規】・若年ひとり親家庭生活支援モデル事業 28百万円

若年のひとり親家庭を対象に、子育て・生活全般の支援を行いながら運転免許取得とその後の就労まで支援する宿泊型の拠点を設置

【拡充】・母子家庭等自立促進事業費 135百万円

【新規】ひとり親家庭等生活向上事業 (ひとり親交流) 6百万円

ひとり親が互いの悩みを相談するなど、心理的な負担軽減を図る交流の場を設置

【拡充】・ひとり親家庭技能習得支援事業 69百万円

【拡充】・ひとり親家庭生活支援事業 172百万円

【拡充】・ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業 184百万円

【拡充】・母子家庭等医療費助成事業費 265百万円

・ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 159百万円 等



(ヤングケアラー、若年妊娠婦支援)

・ヤングケアラー等寄り添い支援事業 113百万円

・ヤングケアラー支援体制強化事業 17百万円

・若年妊娠婦支援促進事業 26百万円

＜子ども・若者の「生きる力」を育む環境づくり＞

2.0億円 (1.7億円)

【新規】・フリースクール等に通う児童・生徒等の実態把握調査事業 10百万円

フリースクール等に通う児童・生徒等の実態把握のための調査を実施

【拡充】・子ども・若者育成支援事業 63百万円

＜人権の尊重とジェンダー平等の実現＞

9.0億円 (8.2億円)

女性施策の充実・人権の尊重 <6.2億円> (5.6億円)

【新規】・困難な問題を抱える女性支援事業 50百万円

アウトリーチからの相談対応や居場所の提供、自立に向けた支援を実施

・啓発活動事業 20百万円 ・女性力推進事業費 21百万円



国際的な家庭問題への支援推進 <0.3億円> (0.3億円)

・国際家庭相談ネットワーク構築事業 30百万円

性暴力被害者等に対する支援 <1.5億円> (1.3億円)

・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 95百万円

<誰もが安心して子育てができる環境づくり>

458.0億円（432.5億円）

子育て支援の充実等 <301.4億円> (280.0億円)

- 【拡充】・沖縄県こども・若者計画推進事業 30百万円
　　子ども・若者計画を踏まえた意見表明や社会参画、普及啓発の実施

(待機児童の解消への取組) 2,245百万円

- 保育士資格の取得支援・保育士の待遇改善・保育人材の確保
　　・保育士確保対策強化事業 307百万円
　　・認可保育所保育提供体制強化事業 181百万円 等



(地域におけるこども・子育て支援の充実) 5,184百万円

- 【拡充】・地域子ども・子育て支援事業 5,178百万円 等

(認可保育所等への支援) 20,060百万円

- ・子どものための教育・保育給付費 20,060百万円

(認可外保育施設への支援) 194百万円

- ・認可外保育施設保育サービス向上事業 194百万円

(放課後児童クラブへの支援) 362百万円

- 【拡充】・放課後児童クラブ支援強化事業 354百万円 等



要保護児童対策等 <56.5億円> (48.2億円)

- 【新規】・こどもまんなか社会づくり事業 34百万円

沖縄県こどもの権利擁護委員会の設置に伴い、こどもの権利の普及啓発及び相談窓口の設置、委員会の運営等を実施

- ・児童保護措置費 3,640百万円

- ・里親支援センター 7百万円

- ・児童養護施設退所者等の自立支援 41百万円

- ・児童虐待防止対策事業費 259百万円

(新規) 児童相談所のあり方研究・調査 12百万円

- (拡充) 意見表明等支援事業 34百万円

- こども虐待防止推進事業 8百万円

妊娠婦や乳幼児支援 <34.1億円> (38.2億円)

(妊娠婦や乳幼児への支援) 347百万円

- 【新規】・多胎妊娠婦等支援事業 0.8百万円

　　多胎妊娠婦及び多胎家庭を対象に交流会を開催

- 【拡充】・新生児マスククリーニング検査事業 171百万円 等

(こども医療費助成関係) 3,065百万円

- ・こども医療費助成事業 3,065百万円



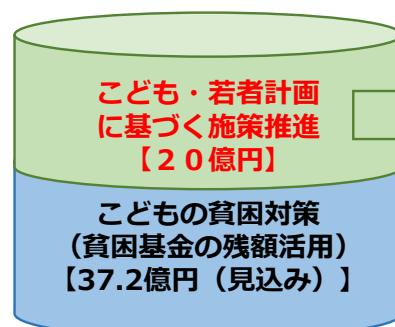
基金の拡充「沖縄県こども・若者施策推進基金（仮称）」20億円

令和7年3月に策定した「沖縄県こども・若者計画」に掲げるこども・若者、子育て施策を力強く推進し、

「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」を実現するため、

「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を
「沖縄県こども・若者施策推進基金（仮称）」へ改め、
同基金に20億円を積み増し事業を実施する。

- 【新規】・沖縄県こども・若者施策推進基金積立事業 2,000百万円



令和8年度 主な事業

- (再掲) 【新規】こどもまんなか社会づくり事業 34百万円

- (再掲) 【新規】こども・若者自立支援事業 19百万円

- (再掲) 【新規】フリースクール等実態把握調査事業 10百万円

- (再掲) 【拡充】大学等進学サポート事業 9百万円

　　(沖縄こどもの未来県民会議負担金事業)

- ひとり親就労チャレンジ事業 34百万円

令和8年度当初予算(案)概要【保健医療介護部】

I 一般会計 1,125.8億円

R7当初予算:1,087.4億円 約38.4億円増(対前年度3.5%増)

1 医師等医療従事者の育成・確保



- (1) 医師確保に要する経費 (22.9億円) R7:21.1億円
医師修学資金等貸与事業、離島診療所代診医支援事業【拡充】等 24事業
- (2) 看護師等確保に要する経費 (13.5億円) R7:14.4億円
看護師等養成所運営補助、看護大学運営交付金など 計29事業
- (3) 薬剤師確保に要する経費 (0.4億円) R7:0.5億円
県内国公立大学薬学部設置支援事業、薬剤師確保対策モデル事業など5事業

2 医療サービスの充実



- (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業 (3.8億円) R7:3.4億円
ドクターヘリ事業の安定運航に要する経費
- (2) 離島医療体制確保支援事業 (1.2億円) R7:0.7億円
離島患者等の通院費支援【拡充】、離島巡回診療の実施に要する経費
- (3) 北部基幹病院の整備に要する費用 (82.8億円) R7:69.0億円
北部基幹病院整備推進事業、沖縄医療施設等施設整備事業
- (4) 地域医療構想推進事業 (0.3億円)
新たな地域医療構想策定のため、大学やアドバイザー等と連携し地域の実情を踏まえたデータ分析を行う。【新規】

3 地域包括ケアの推進等



- (1) 地域包括ケアの推進等に要する経費 (30.7億円)
地域連携高齢者支援基金事業【新規】等 計18事業 R7:16億円
- (2) 介護保険事業の運営等に要する経費 (198.6億円)
介護給付費等負担金、介護人材確保対策、老人福祉施設整備など R7:181.7億円

4 精神保健・難病対策



- (1) 精神障害者自立支援医療費 (107.1億円) R7:100.9億円
精神障害者通院医療費の公費負担に要する経費
- (2) 難病医療費等対策事業 (40.7億円) R7:35億円
特定医療費(指定難病)の公費負担に要する経費

5 健康・長寿おきなわの推進



- (1) 働き盛り世代の健康づくり支援 (0.6億円) R7:0.4億円
生活習慣病予防、職場における健康づくりの推進等に要する経費
- (2) 歯科保健の推進に要する経費 (0.3億円) R7:0.3億円
口腔保健支援センター運営事業、特別支援学校むし歯予防モデル事業【新規】等 計6事業

6 新興感染症等への備え



- (1) 感染症研究センター機能強化・検査体制確保 (0.5億円)
感染症研究センター事業費 R7:0.4億円
- (2) 新興感染症等発生時の医療提供体制の確保 (1億円)
医療提供措置協定締結医療機関等への設備整備補助など R7:0.5億円

II 国民健康保険事業特別会計 1,626億円

沖縄県及び市町村の国民健康保険事業の運営に要する経費

R7年度当初予算額 1,605億円 21億円増(約1.3%)

農林水産部 令和8年度当初予算（案）

一般会計当初予算額 591.5億円

（令和7年度当初予算額 567.0億円 対前年度24.5億円、4.3%増）



1 おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化 60.6億円

○沖縄型耐候性園芸施設整備事業（444百万円） 沖縄型耐候性園芸施設の整備、既存耐候性園芸施設の補強・改修支援等の実施

○さとうきび生産総合対策事業（314百万円）

さとうきびの生産振興を担う農業法人等における農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するため、共同利用機械等の導入支援等の実施

○おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策）（11百万円）

本県に適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場の設置、県産小麦を活用した沖縄そばのブランディング調査等の実施

○沖縄県畜産生産基盤強化支援基金事業（2,007百万円）【新】

畜産農家が直面している様々な課題に対し、柔軟かつ中長期的な施策を講じるための基金の創設

○糖業・農業振興基金事業（502百万円）【新】

基幹作物であるさとうきびの生産をはじめとする糖業及び農業の一体的な振興を図るための新たな基金の創設

○県産ウニ復活プロジェクト事業（15百万円）

県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等（シラヒゲウニ等）について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、水産資源の有効活用及び持続的利用を推進するための支援

2 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保 32.1億円

○特殊病害虫特別防除事業（2,308百万円） ウリミバ工等の特殊病害虫の侵入防止・根絶対策等の実施

○家畜伝染病予防事業費（249百万円）

家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止とともに、口蹄疫やアフリカ豚熱、豚熱、鳥インフルエンザ等の侵入防止・監視体制の強化

○鳥獣被害防止総合対策事業（93百万円）

農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止柵等の整備及び捕獲活動等の支援



○はソフト交付金、□はハード交付金、○はその他（内閣府一括計上、各省計上、県単等）